

四半期報告書

(第35期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
四半期レビュー報告書	11
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,999,519	1,937,656	5,206,244
経常利益 (千円)	408,016	237,397	517,715
四半期(当期)純利益 (千円)	235,400	143,968	224,347
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	255,645	218,802	243,880
純資産額 (千円)	7,718,466	7,866,881	7,706,662
総資産額 (千円)	9,908,942	9,734,698	9,226,405
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.21	24.60	38.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	80.8	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,206	58,376	634,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,035	1,361,762	1,065,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△116,097	△57,900	△116,626
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,251,450	3,556,812	2,161,929

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.05	17.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融政策の効果により、円安や株高が進行し、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながるなど、景気の持ち直しが着実になってきました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポが緩やかになり、米国では景気は緩やかな回復傾向にあり、欧州では景気が弱い動きにあるなど、全体としては弱い回復が続きました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開したものの、幾つかの案件の売上が、第3四半期以降にずれこんだため、売上高は1,937百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

また、利益面につきましては、売上高が減少したものの原価は概ね順調に推移し、研究開発や新社屋の諸費用等の支出はありましたが、営業利益は179百万円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益は237百万円（前年同四半期比41.8%減）、四半期純利益は143百万円（前年同四半期比38.8%減）と、ほぼ計画どおりになりました。

なお、当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、7,234百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が328百万円、仕掛品が287百万円増加し、現金及び預金が425百万円、有価証券（譲渡性預金）が599百万円、商品及び製品が235百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて90.9%増加し、2,500百万円となりました。これは主に、工場用地等の取得として、土地が917百万円及び建設仮勘定が260百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、9,734百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.4%増加し、1,524百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が101百万円、未払法人税等が73百万円、前受金が243百万円増加し、厚生年金基金脱退損失引当金が131百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、343百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が11百万円及び資産除去債務が17百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、1,867百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、7,866百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が85百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,394百万円（64.5%）増加し、3,556百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ170百万円（74.5%）減少し、58百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益236百万円、前受金の増加額240百万円、仕入債務の増加額99百万円及び法人税等の還付額99百万円等であります。また、支出の主な内訳は、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額131百万円及び売上債権の増加額464百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ809百万円（146.7%）増加し、1,361百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）720百万円及び有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入1,700百万円等であります。また、支出の主な内訳は、工場用地等有形固定資産の取得による支出1,042百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ58百万円（50.1%）減少し、57百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額57百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	2,062	32.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	327	5.1
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	289	4.5
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理 人 シティバンク 銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	233	3.7
津川 晃弘	東京都町田市	220	3.4
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.4
津川 善夫	神奈川県小田原市	201	3.2
小田原エンジニアリング従業員 持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	172	2.7
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計	—	3,983	62.3

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式539千株(発行済株式総数に対する割合:8.4%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 327千株

3 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年6月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成25年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット ・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	528	8.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,500	58,465	—
単元未満株式	普通株式 7,036	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,465	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	539,200	—	539,200	8.4
計	—	539,200	—	539,200	8.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月12日開催の取締役会において、連結子会社化することを目的として、ローヤル電機株式会社の発行済普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,185	2,934,035
受取手形及び売掛金	338,824	※ 667,385
電子記録債権	155,269	297,141
有価証券	2,412,743	1,812,777
商品及び製品	861,500	626,207
仕掛品	324,588	612,065
原材料及び貯蔵品	44,209	44,122
前払金	105,000	—
未収還付法人税等	98,582	—
繰延税金資産	171,689	150,230
その他	45,478	91,216
貸倒引当金	△400	△913
流動資産合計	7,916,672	7,234,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,314	897,619
減価償却累計額	△672,932	△705,268
建物及び構築物（純額）	191,381	192,351
機械装置及び運搬具	590,725	599,133
減価償却累計額	△456,750	△487,293
機械装置及び運搬具（純額）	133,975	111,839
工具、器具及び備品	316,521	329,966
減価償却累計額	△279,445	△301,178
工具、器具及び備品（純額）	37,075	28,787
土地	645,315	1,562,366
建設仮勘定	—	260,559
有形固定資産合計	1,007,748	2,155,904
無形固定資産		
ソフトウェア	50,135	45,529
電話加入権	2,179	2,179
その他	231	223
無形固定資産合計	52,546	47,932
投資その他の資産		
投資有価証券	113,835	149,046
繰延税金資産	83,435	70,115
その他	52,168	77,432
投資その他の資産合計	249,438	296,594
固定資産合計	1,309,733	2,500,430
資産合計	9,226,405	9,734,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,105	434,648
未払金	81,035	88,511
未払法人税等	87	73,201
前受金	457,109	701,062
賞与引当金	30,003	44,855
アフターサービス引当金	47,946	38,662
受注損失引当金	27,032	—
厚生年金基金脱退損失引当金	131,595	—
その他	98,778	143,859
流動負債合計	1,206,694	1,524,802
固定負債		
繰延税金負債	194	56
退職給付引当金	16,374	16,710
役員退職慰労引当金	296,480	308,425
資産除去債務	—	17,823
固定負債合計	313,048	343,014
負債合計	1,519,742	1,867,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,503,104	5,588,537
自己株式	△421,141	△421,189
株主資本合計	7,913,593	7,998,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,563	57,017
繰延ヘッジ損益	—	111
為替換算調整勘定	△240,493	△189,225
その他の包括利益累計額合計	△206,930	△132,096
純資産合計	7,706,662	7,866,881
負債純資産合計	9,226,405	9,734,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,999,519	1,937,656
売上原価	2,172,650	1,330,519
売上総利益	826,869	607,137
販売費及び一般管理費	※ 451,775	※ 427,440
営業利益	375,093	179,696
営業外収益		
受取利息	4,253	2,491
受取配当金	25,673	48,230
その他	3,991	6,979
営業外収益合計	33,918	57,700
営業外費用		
為替差損	995	—
営業外費用合計	995	—
経常利益	408,016	237,397
特別損失		
固定資産除却損	203	460
減損損失	3,543	—
特別損失合計	3,747	460
税金等調整前四半期純利益	404,269	236,936
法人税、住民税及び事業税	107,520	70,133
法人税等調整額	61,348	22,833
法人税等合計	168,868	92,967
少数株主損益調整前四半期純利益	235,400	143,968
四半期純利益	235,400	143,968

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,400	143,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,730	23,454
繰延ヘッジ損益	△303	111
為替換算調整勘定	16,819	51,268
その他の包括利益合計	20,245	74,834
四半期包括利益	255,645	218,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,645	218,802

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404,269	236,936
減価償却費	50,378	49,223
固定資産除却損	203	460
減損損失	3,543	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,713	335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,940	11,945
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△16,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,266	14,851
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	6,338	△9,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	512
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,032
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△131,595
受取利息及び受取配当金	△29,926	△50,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,433	△464,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309,108	△47,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	915	99,129
未払金の増減額 (△は減少)	25,890	1,792
前受金の増減額 (△は減少)	△29,297	240,492
その他	△5,359	44,281
小計	507,930	△47,563
利息及び配当金の受取額	5,629	6,141
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△284,352	99,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,206	58,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200,000	720,000
有価証券の取得による支出	△1,300,000	△400,000
有価証券の償還による収入	2,100,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△37,357	△1,042,399
無形固定資産の取得による支出	△14,776	△6,427
長期貸付けによる支出	△310	△13,300
長期貸付金の回収による収入	4,478	3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,035	1,361,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	△47
配当金の支払額	△116,066	△57,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,097	△57,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,382	32,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673,526	1,394,883
現金及び現金同等物の期首残高	577,924	2,161,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,251,450	※ 3,556,812

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	—	19,123千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
アフターサービス費	13千円	— 千円
アフターサービス引当金繰入額	29,320	9,926
貸倒引当金繰入額	—	512
役員退職慰労引当金繰入額	12,940	11,945
役員報酬	60,664	66,329
給料手当	86,540	75,472
賞与引当金繰入額	9,378	7,174
退職給付費用	3,330	3,784
減価償却費	7,952	6,415
その他	241,635	245,879
	451,775千円	427,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	3,098,744千円	2,934,035千円
有価証券	2,312,705	1,812,777
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,360,000	△1,190,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△1,800,000	—
現金及び現金同等物	1,251,450千円	3,556,812千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円21銭	24円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,400	143,968
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,400	143,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ローヤル電機株式会社株式等に対する公開買付けの実施

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において、ローヤル電機株式会社(東京証券取引所JASDAQ、以下「対象者」といいます。)を当社の連結子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式(本新株予約権(平成24年7月2日開催の対象者の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権をいいます。以下同じとします。))の行使により交付される対象者の普通株式を含みます。ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的等

当社は、昭和54年10月に、株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月に有限会社小田原鉄工所が設立され、昭和28年1月に株式会社小田原鉄工所に改組されております。)の電装事業部から分離・独立した会社であり、平成3年7月に日本証券業協会に株式を店頭登録し、本日現在、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。現在、当社グループは当社と子会社2社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、当社グループとしては、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

当社グループは、市場占有率のみならず、技術的に当社グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

一方、対象者は昭和30年に設立され、昭和61年9月に東京店頭市場に株式を登録し、本日現在、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場しており、対象者、子会社5社及び関連会社1社により対象者グループを構成し、主として送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援の各事業を行っているとのことです。品質は事業の基本であるという理念のもと、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考え、売上高の伸張に期待するだけでは質的向上を伴う継続的な成長が困難になるとの認識のもと、企業の体質改善への努力を怠らず、技術開発力と生産効率の向上や営業力の強化を図ることにより顧客満足を実現し、筋肉質なグループへ改革することに尽力しているとのことです。刻々と変化する事業環境を踏まえ、対象者グループは、最優先課題である人材育成に注力することは勿論、戦略課題をより迅速に実行するスピード感の醸成と同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制など基本に忠実な業務運営の徹底に、グループをあげて引き続き取り組んでいるとのことです。

また、顧客ニーズに的確に対応した新製品の開発と短納期化に努め、「軸流ファン」の中国への生産移管及び中国市場の開拓を推進することによる販売拡大と、熊谷工場との効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでいるとのことです。

当社は、本公開買付けによる対象者の連結子会社化により、特に、当社のモーター用巻線技術と対象者グループのファン製品及び自動巻線機事業について、お互いの得意分野を活かしながら、市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を最大化し、当社及び対象者グループの中長期的な企業価値向上ができるものと考えております。具体的には以下のシナジー効果を見込んでおります。

- (a) 営業・・・相互の営業網で対象者グループ及び当社製品販売によるクロスセルによる営業力アップ、グローバル展開のためのエリア網拡大（対象者グループの強みである中国と当社の強みである欧米への相互展開）。

- (b) 製造・・・製造部門の相互活用による稼働率のアップと平準化、仕入部品等のコストダウン、海外拠点の有効活用、当社の自動化技術を対象者グループに導入することによる生産性の向上、対象者の量産的な生産技術の導入による当社の製造原価低減。
- (c) 技術開発・・・相互技術の有効活用による技術力アップ、技術の融合による新製品の開発と設計の標準化・モジュール化。
- (d) 組織・・・営業拠点の共有化、生産拠点の相互活用、メンテナンス網の共有化等による効率化・経費のコストダウン、当社と対象者グループの長所・好事例の共有と人材育成・研修制度の連携。

以上のとおり、当社は対象者グループとの連携により、新たな市場開拓・技術開発・人材育成・コストダウンを目指すことで事業規模を拡大し、当社グループとして企業価値向上を図ることができると考えております。また、対象者グループにおいても、当社が長年培ってきた高度な巻線技術を活用することで、更なる業績向上が可能であると考えております。

2. 対象者の概要

(1)	名 称	ローヤル電機株式会社
(2)	所 在 地	福井県福井市宝永四丁目3番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 和義
(4)	事 業 内 容	送風機、住宅関連設備、自動巻線機の製造販売及び企業再生支援
(5)	資 本 金	1,538,448千円（平成25年3月31日現在）
(6)	連 結 総 資 産	5,527,410千円（平成25年3月31日現在）
(7)	連 結 売 上 高	4,524,483千円（平成25年3月期）
(8)	設 立 年 月 日	昭和30年5月24日

3. 本公開買付けの概要

本公開買付けに際し、当社は、平成25年8月12日付で、対象者の親会社である更生会社小野ホールディングス株式会社（所有株式数2,918,000株、所有割合（対象者が平成25年8月12日に提出した第60期第1四半期報告書に記載された平成25年6月30日現在の発行済株式総数（4,342,554株）に対する所有株式数の割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。）67.20%）の管財人新保克芳との間で、同社が所有する対象者の普通株式の全てについて、本公開買付けに応募することを内容とする公開買付応募契約を締結しております。

(1) 買付け等の価格

普通株式	1株につき金	515円
本新株予約権	1個につき金	4,300円

(2) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,334,376(株)	2,918,000(株)	—(株)

(3) 買付代金

2,232百万円

本公開買付けにおける買付予定数(4,334,376株)に、1株当たりの買付価格(515円)を乗じた金額を記載しています。なお、公開買付け代理人へ支払われる手数料や諸経費は含んでおりません。

(4) 買付け期間

平成25年8月13日(火曜日)から平成25年9月9日(月曜日)まで(20営業日)。

なお、決済の開始日は平成25年9月17日(火曜日)を予定しておりますが、金融商品取引法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付け期間は30営業日、平成25年9月25日(水曜日)までとなります。

(5) 買付け資金の調達方法

手元資金にて充当する予定であります。

(6) 業績に与える影響

業績への影響については現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第35期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

